

県内経済は、公共投資や住宅投資などで低い水準が続いており、全体的に弱含みで推移している。

1. 県内経済動向 (2024年5月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	消費動向全体では引き続き前年を上回り、民間設備投資は工事費予定額が前年を上回った。一方、公共投資や住宅投資が低水準で推移するなど、県内経済全体では弱含みで推移している。物価上昇と原材料価格高騰が県内経済に及ぼす影響について、注視していく必要がある。		
消費動向	消費動向は、ドラッグストアが前年を上回ったが、コンビニと百貨店・スーパーは前年を下回った。一方、乗用車販売台数は、新車が前年を下回っているものの、中古車が前年を上回っており、合計では5カ月ぶりに前年を上回った。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が2カ月ぶりに前年を下回った。前年同月に環境省で大きく増加したことの反動で前年同月比△53.6%と大きく減少した。水準をみても過去5年間の平均値を大きく下回っている。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が前年を下回ったが、床面積と工事費予定額は前年を上回った。工事費予定額は、前年同月比で「製造業用」が+36億円、「農林水産業用」が+26億円と大きく増加したことで、単月で前年同期比66億円の大幅増となった。ただし、水準は過去5年間の平均値を下回っている。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は6カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、「持家」が前年比△3.5%と前年を下回ったが、「貸家」が同+6.4%、「分譲」が同+27.5%といずれも前年を上回った。ただし、2023年以降の水準は過去5年間の平均値を大きく下回っている。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.6で前月比+3.6%となった。業種別にみると、前月比低下が「電気機械工業」(前月比△23.4%)など8業種に対し、上昇が「情報通信機械工業」(同+24.3%)、「輸送機械工業」(同+17.9%)など10業種となり、全体で前月を上回った。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整済指数が1.26倍で前月比△0.04ポイントとなった。「保安職業」や「建設・採掘」といった職種では引き続き求職者数が求職者数を大幅に上回る一方、「事務」は求職者数が求職者数を大幅に下回る。雇用保険受給者実人員は前年比+5.5%と8カ月連続で前年を上回っている。		

注1: 「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向 (↑: 改善、→: 不変、↓: 悪化) を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2: 「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3: 「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4: 鉱工業生産指数は4月データ。

注5: 鉱工業生産指数の季節調整済指数、有効求人倍率の季節調整済指数は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良			悪 →	

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧ください。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2023年12月	2024年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	0.2	0.1	4.2	3.5	△ 0.4	△ 0.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.6	0.7	4.4	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.7	5.4	10.6	6.7	7.8	8.3
	乗用車販売台数	8.6	△ 3.2	△ 2.0	△ 10.0	△ 3.5	6.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	50.6	2.7	△ 53.6	△ 4.3	9.5	△ 53.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	199.6	4.3	△ 63.7	△ 33.4	△ 11.5	80.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 24.7	△ 3.8	△ 4.0	△ 28.0	△ 0.6	5.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	0.2	△ 6.6	1.4	△ 2.2	2.8	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.13	△ 0.17	△ 0.13	△ 0.06	△ 0.10	△ 0.12
	雇用保険受給者実人員	1.2	2.4	4.3	1.0	10.2	5.5

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2023年12月	2024年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	27.3	△ 18.3	△ 7.2	10.8	△ 6.5	3.8
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	8.2	△ 9.3	△ 3.6	7.7	△ 1.5	3.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.0	0.5	△ 3.1	△ 1.9	4.8	0.7
	乗用車販売台数	△ 6.7	△ 8.6	14.6	49.4	△ 38.1	6.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	137.8	△ 31.0	△ 26.0	330.2	△ 18.2	△ 30.8
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 10.2	△ 53.3	11.6	19.4	△ 8.8	32.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 33.7	△ 14.3	9.6	△ 14.5	66.5	△ 17.0
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	12.2	△ 9.7	3.8	0.6	3.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.03	△ 0.05	0.00	0.04	△ 0.04	△ 0.04
	雇用保険受給者実人員	△ 7.6	1.7	△ 1.8	△ 3.7	6.8	10.5

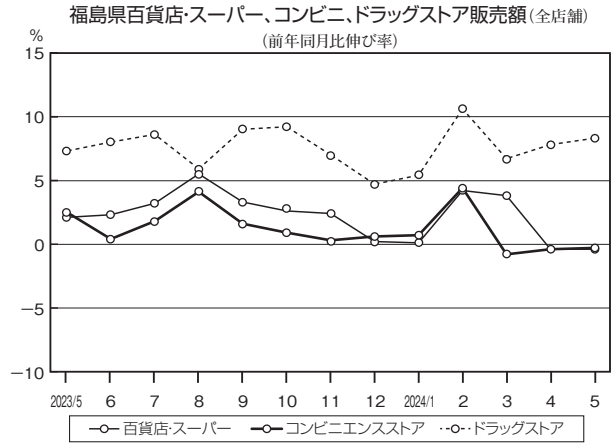
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

ドラッグストアが前年比増、百貨店・スーパーとコンビニが前年比減

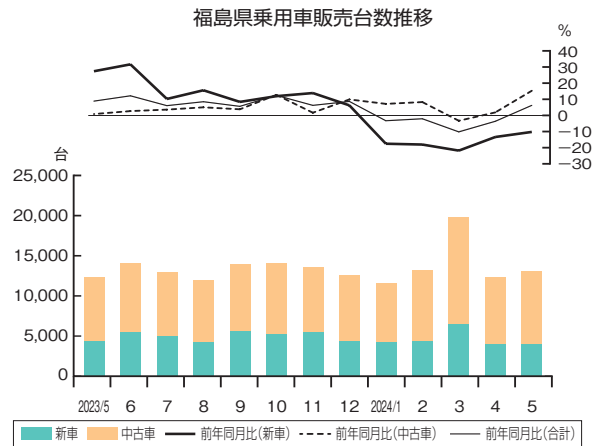
5月のドラッグストア販売額は108億53百万円（前年同月比+8.3%）と前年を上回ったが、百貨店・スーパーの販売額は237億88百万円（同△0.4%）と2カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は176億21百万円（同△0.3%）と3カ月連続で前年を下回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は522億62百万円（同+1.3%）と前年を上回った。



(資料：経済産業省)

乗用車販売：5カ月ぶりに前年比増

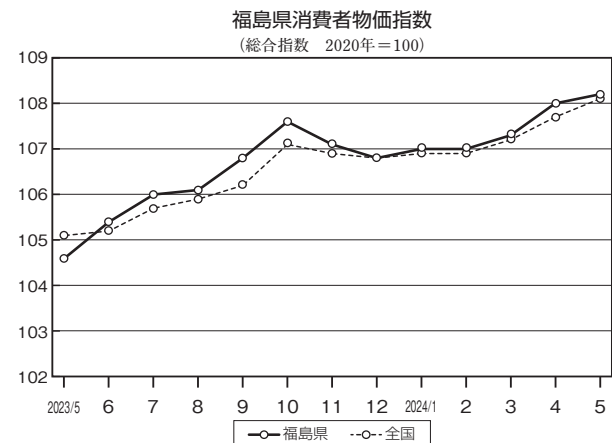
5月の乗用車販売台数をみると、新車が3,915台（前年同月比△10.0%）、中古車が9,140台（同+15.1%）、合計が13,055台（同+6.2%）となり、5カ月ぶりに前年を上回った。新車では普通車が同△2.8%、小型車が同△13.6%、軽乗用車が同△14.9%といずれも前年を下回っている。



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部、(一社)全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

5月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が108.2で前月比+0.2%、前年同月比+3.4%。費目別に前月比で見ると、「光熱・水道」の113.6（前月比+3.3%）など3費目で上昇し、「教養娯楽」の111.9（同△0.7%）など4費目で低下した。



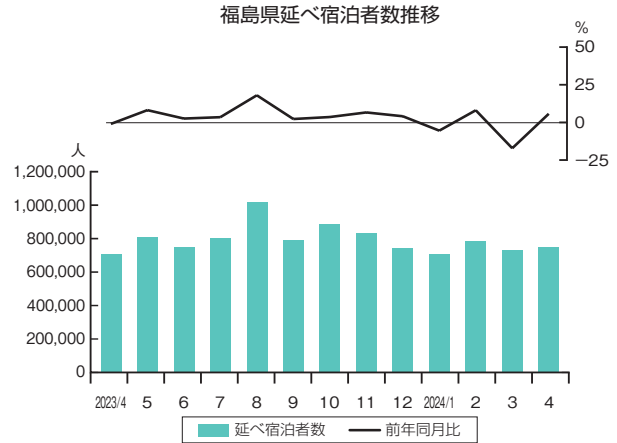
(資料：総務省統計局)

観光

※延べ宿泊者数は4月データ

延べ宿泊者数：2カ月ぶりに前年比増

4月の延べ宿泊者数は、749,960人（前年同月比+5.8%）と2カ月ぶりに前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は30,640人（同+54.4%）と1年6カ月連続で前年を上回っている。

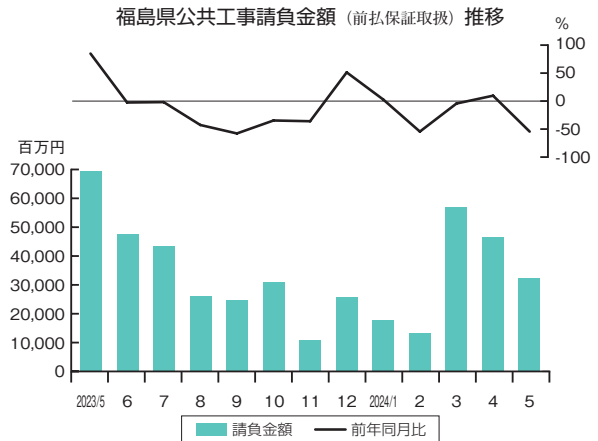


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：件数・請負金額・保証金額いずれも前年比減

5月の公共工事前払保証取扱は、件数が440件（前年同月比△0.7%）、請負金額が324億65百万円（同△53.6%）、保証金額が146億99百万円（同△54.6%）といずれも前年を下回った。発注者別では、環境省で前年同月比423億円減となったことで、全体で前年同月比大きく減少した。

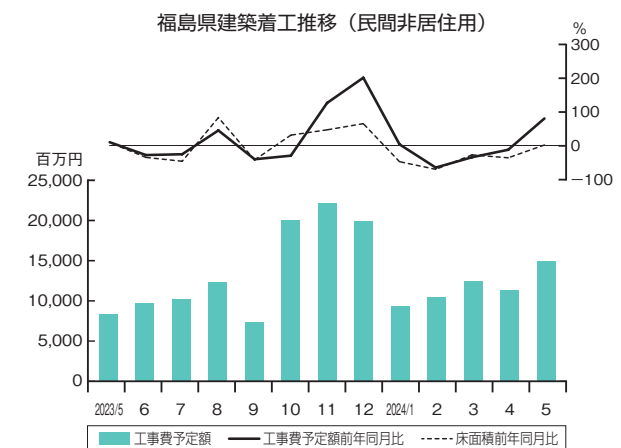


(資料：東日本建設業保証㈱)

設備投資

設備投資：工事費予定額は4カ月ぶりに前年比増

5月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が92棟（前年同月比△9.8%）と下回ったが、床面積が38,338㎡（同+2.5%）、工事費予定額が148億86百万円（同+80.2%）と前年を上回った。工事費予定額を用途別にみると、「製造業用」で約36億円、「農林水産業用」で約26億円増加している。

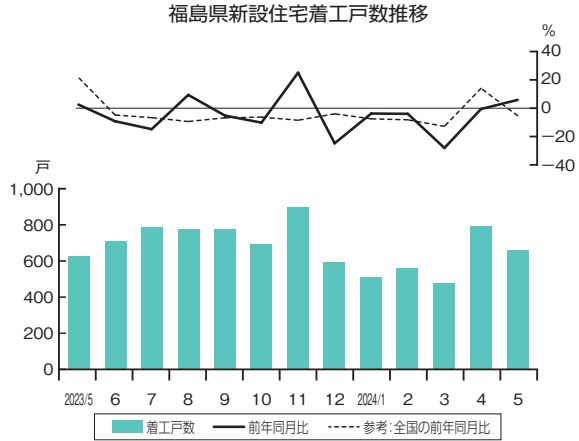


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：6カ月ぶりに前年比増

5月の県内新設住宅着工戸数は661戸（前年同月比+5.8%）と6カ月ぶりに前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が302戸（同△3.5%）と前年を下回ったが、「貸家」が233戸（同+6.4%）、「分譲」が116戸（同+27.5%）といずれも前年を上回った。



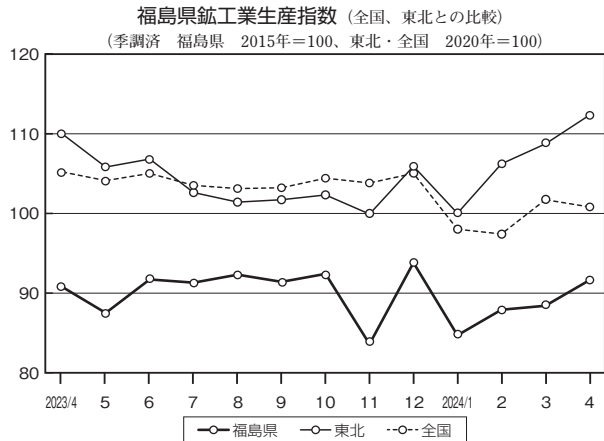
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は4月データ

鉱工業生産指数：前月比・前年比とも上昇

4月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.6（前月比+3.6%）、原指数が89.4（前年同月比+2.8%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「情報通信機械工業」（前月比+24.3%）など10業種で上昇し、「電気機械工業」（同△23.4%）など8業種で低下した。

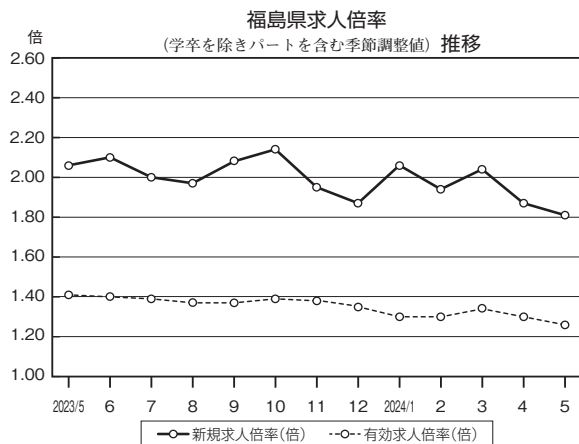


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：新規求人倍率・有効求人倍率とも前月比低下

5月の新規求人倍率は、季節調整値が1.81倍（前月比△0.06ポイント）、原数値が1.66倍（前年同月比△0.09ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.26倍（前月比△0.04ポイント）、原数値が1.14倍（前年同月比△0.12ポイント）となった。また、5月の雇用保険受給者実人員は6,436人（前年同月比+5.5%）と8カ月連続で前年を上回った。

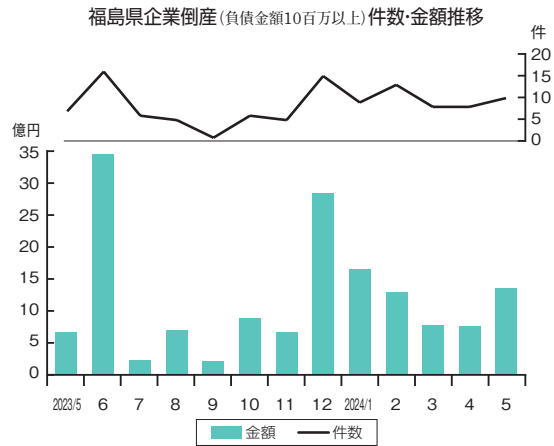


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・金額ともに前年比増

5月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が10件（前年同月比+42.9%）、負債総額が13億56百万円（同+101.8%）。業種別では「建設業」が5件、「卸売業」が2件、「製造業」「運輸・通信業」「サービス業」が各1件となった。



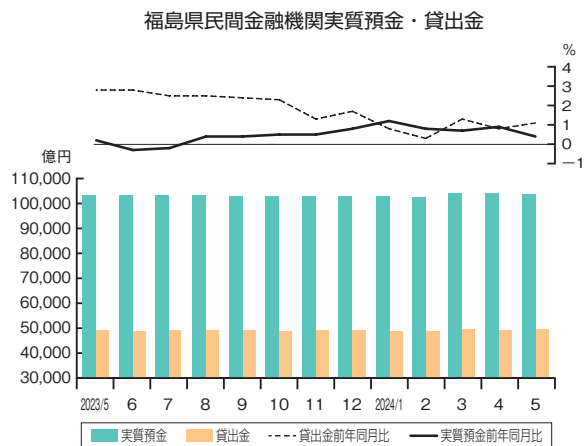
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金・貸出金ともに前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の5月末の実質預金残高は10兆3,946億円（前年同月比+0.4%）、貸出金残高は4兆9,466億円（同+1.1%）といずれも前年比増加した。

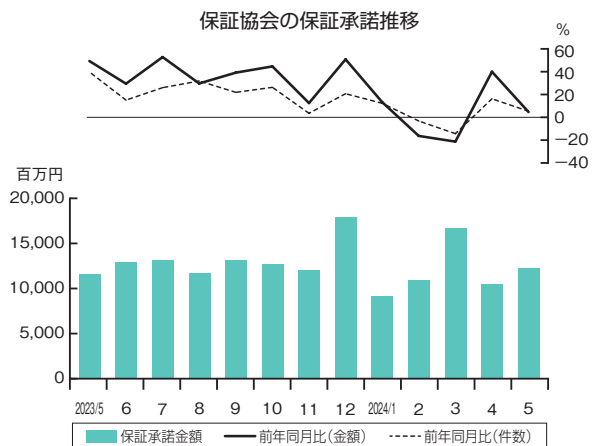
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

5月の保証承諾は、件数が792件（前年同月比+5.2%）、保証金額が121億35百万円（同+4.5%）。5月末日現在の保証債務残高は、件数40,836件（同△6.8%）、金額5,086億89百万円（同△8.8%）。一方、5月中の代位弁済は、件数が40件（同+17.6%）、金額が4億87百万円（同+11.2%）。



(資料：福島県信用保証協会)